

第6. 下水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

平成29年度の収益的収支は、収益124億755万3千円に対し、費用106億1,944万9千円で、収支差引き17億8,810万4千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は25億5,922万円となっている。前年度との比較では、収益で1億511万8千円(△0.8%)減少し、費用で2億1,274万円(2.0%)の増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入55億8,828万7千円に対し、支出は110億4,040万8千円で収支差引き54億5,212万1千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、平成29年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、平成29年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,429ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は65.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。整備人口は389,111人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は96.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ684,409 m^3 (1.5%)、有収水量は358,420 m^3 (0.9%)それぞれ増加し、有収率は85.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(3) 経営成績

下水道事業の方針を具体的に実現化するためには、優先的に取り組むべき事業や施策の取捨選択を図るなど、計画的に財源を確保した中で実施する必要があり、基本的な方向を定め、安定した運営を図ることを目的に平成25年4月に「枚方市下水道事業経営計画」を策定している。下水道の新規整備や施設等の維持管理・建設改良等、汚水・雨水両事業について、優先順位を踏まえた計画的な事業展開を図り、事業と経営の両立に努め、安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水整備事業で普及率向上に向けた汚水管布設工事を実施し、雨水整備事業で船橋本町雨水支線整備事業が完了し、引き続き、溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹉跎排水区では、引き続き、雨水貯留管整備工事を実施し、楠葉排水区では、雨水貯留管整備工事に着手するなど、浸水被害軽減に向けた取組を進めている。

経営面における収益では、1 m^3 当たりの使用料単価(下水道使用料/有収水量)は150円74銭で、前年度に比べ1円増加し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は182円69銭で、前年度に比べ10円26銭減少し、その差は31円95銭となっている。

収益では、営業収益の下水道使用料が9,279万2千円(1.6%)、他会計負担金が9,672万

9 千円 (7.9%) 前年度に比べ増加したものの、営業外収益の他会計補助金が 3 億 4,538 万 5 千円 (△57.8%) 減少した結果、総収益は前年度に比べ 1 億 511 万 8 千円 (△0.8%) の減少となっている。

一方、費用では、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が 1 億 5,921 万 1 千円 (△9.9%) 減少したものの、営業費用の職員給与費が 1 億 735 万 1 千円 (16.7%)、流域下水道維持管理費が 1 億 1,660 万 2 千円 (7.4%)、減価償却費が 6,016 万 5 千円 (1.0%) それぞれ増加した結果、総費用は前年度に比べ 2 億 1,274 万円 (2.0%) の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 17 億 8,810 万 4 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 7 億 7,111 万 6 千円を含め、25 億 5,922 万円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

平成 29 年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 45.8% となり、前年度に比べ 16.1 ポイント、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 67.3% となり、前年度に比べ 0.7 ポイントそれぞれ上昇している。なお、現金預金は 34 億 1,198 万円で、前年度に比べ 137.5% 増加している。

今後の費用面では、汚水事業については引き続き中部及び東部地域を中心に未整備地域への整備が行われ、雨水事業についても浸水対策として被害軽減への取組が進められ、また、これまで整備してきた施設等の老朽化に伴う事業費の増加が見込まれる。

(5) 意見

平成 29 年度の決算状況をみると、総収支で 17 億 8,810 万 4 千円の黒字となっている。しかしながら、下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたため、企業債元利償還金などが増加し、下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない。

平成 29 年度末における本市下水道の整備人口普及率については、これまでの下水道整備事業の推進の結果、96.6% に達しており、中部及び東部地域を中心に、平成 30 年度の住居系地域における事業概成に向け、下水道整備を進めている。また、工場等事業所系地域の下水道整備も引き続き進められている。

下水道の整備、維持管理については、平成 25 年 4 月に策定された「枚方市下水道事業経営計画」に基づき進めてきているが、事業開始から 50 年が過ぎ、整備してきた各施設が更新時期を迎えるなど、施設更新に伴う事業費の増加が見込まれる。このような状況の中で、中長期的な収支を見通した経営基盤の強化に努めていくことが一層重要となっており、平成 30 年度に策定予定の後継計画である「枚方市下水道事業経営戦略」においても、事業と経営を両立させる視点が求められる。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことの出来ない重要な

都市基盤施設であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 下水道使用料収入については、処理区域内人口の増加等により増収となっており、初めて計画値を上回ったが、資金面においては、一般会計からの汚水事業に対する基準外繰入れに加え、水道事業会計からも営業運転資金分も含めた借入れを受けるなど、依然として厳しい状況にあることから、経営状況を的確に分析し、健全な財政運営に取り組むこと。
- ② 局地的豪雨等への危機管理対策を進めるとともに、浸水被害の軽減を図るため、計画的かつ着実に雨水整備事業を進めること。
- ③ 持続可能な下水道事業の実現を図るため、ストックマネジメントの実践により、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から、平成30年4月施行の「枚方市債権管理及び回収に関する条例」を踏まえ、引き続き未収金の早期回収、収入の確保に努めること。
- ⑤ 下水道整備済区域での未接続家屋の解消に向け、実態調査及び指導・勧告を行うなど、更なる水洗化の促進に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水整備事業において、整備人口普及率の更なる向上のために、春日地区、杉地区、津田地区などで汚水管布設工事を実施している。また、楠葉地区等で継続費を設定していた汚水管更生事業が完了した。

一方、雨水整備事業においても、船橋本町雨水支線整備事業が完了し、引き続き、溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、浸水被害軽減のため、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹉跎排水区及び楠葉排水区において継続費を設定し、浸水対策事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は3,403ヘクタール、全体計画面積5,228ヘクタールに対する処理面積普及率は65.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備人口は389,111人で、前年度に比べ986人(0.3%)増加し、行政区域内人口402,608人に対する整備人口普及率は96.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

当年度末の水洗化人口は375,546人で、前年度に比べ1,261人(0.3%)増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は97.0%で、前年度と同率となっている。水洗化率向上への取組の一つとして、水洗便所等改造資金助成補助金408万5千円(515件)を交付している。

汚水処理水量が前年度に比べ684,409 m^3 (1.5%)増加したものの、汚水処理水量45,531,219 m^3 のうち有収水量は39,094,201 m^3 で、前年度に比べ358,420 m^3 (0.9%)増加であったため、

有収率は85.9%と、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	29 年 度	28 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	402,608	404,007	△ 1,399	△ 0.3
処理区域内人口	人	387,022	386,005	1,017	0.3
処理人口普及率	%	96.1	95.5	0.6	—
整備人口	人	389,111	388,125	986	0.3
整備人口普及率	%	96.6	96.1	0.5	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,403	3,365	38	1.1
処理面積普及率	%	65.1	64.4	0.7	—
整備面積	ha	3,429	3,403	26	0.8
整備面積普及率	%	65.6	65.1	0.5	—
水洗化人口	人	375,546	374,285	1,261	0.3
水洗化率	%	97.0	97.0	0.0	—
総処理水量	m ³	45,805,802	45,104,628	701,174	1.6
汚水処理水量	m ³	45,531,219	44,846,810	684,409	1.5
有収水量	m ³	39,094,201	38,735,781	358,420	0.9
有収率	%	85.9	86.4	△ 0.5	—
晴天時1日平均処理水量	m ³	115,712	114,744	968	0.8
污水管布設延長	m	760,408	752,383	8,025	1.1
使用料単価	円	150.74	149.74	1.00	0.7
汚水処理原価	円	182.69	192.95	△ 10.26	△ 5.3
収益的収入	千円	12,407,553	12,512,671	△ 105,118	△ 0.8
収益的支出	千円	10,619,449	10,406,709	212,740	2.0
総収支	千円	1,788,104	2,105,962	△ 317,858	△ 15.1
資本的収入	千円	5,588,287	3,736,827	1,851,460	49.5
資本的支出	千円	11,040,408	9,352,237	1,688,171	18.1
職員数(臨時職員を除く)	人	113	114	△ 1	△ 0.9

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費/有収水量

(汚水処理原価の算出について算出方法の変更により、平成29年度は汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。)

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営計画」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業収益	計画値	8,559,000	8,781,000	8,740,000	8,698,000	8,682,000
	実績値	8,682,461	8,931,897	8,931,091	8,991,528	9,184,376
	計画と実績の差	123,461	150,897	191,091	293,528	502,376
営業外収益	計画値	790,000	742,000	645,000	691,000	600,000
	実績値	3,807,167	3,943,843	4,160,272	3,432,272	3,124,665
	計画と実績の差	3,017,167	3,201,843	3,515,272	2,741,272	2,524,665
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	9,349,000	9,523,000	9,385,000	9,389,000	9,282,000
	実績値	12,489,628	12,875,740	13,091,363	12,423,800	12,309,041
	計画と実績の差	3,140,628	3,352,740	3,706,363	3,034,800	3,027,041
営業費用	計画値	7,073,000	7,138,000	7,028,000	7,097,000	7,127,000
	実績値	8,349,450	8,488,367	8,577,246	8,686,458	8,978,215
	計画と実績の差	1,276,450	1,350,367	1,549,246	1,589,458	1,851,215
営業外費用	計画値	2,217,000	2,086,000	1,965,000	1,841,000	1,717,000
	実績値	2,130,076	2,008,389	1,878,940	1,716,881	1,628,175
	計画と実績の差	△ 86,924	△ 77,611	△ 86,060	△ 124,119	△ 88,825
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	9,290,000	9,224,000	8,993,000	8,938,000	8,844,000
	実績値	10,479,526	10,496,756	10,456,186	10,403,339	10,606,390
	計画と実績の差	1,189,526	1,272,756	1,463,186	1,465,339	1,762,390
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	59,000	299,000	392,000	451,000	438,000
	実績値	2,010,102	2,378,984	2,635,177	2,020,461	1,702,651
	計画と実績の差	1,951,102	2,079,984	2,243,177	1,569,461	1,264,651
特別損益	計画値	35,000	35,000	36,000	37,000	37,000
	実績値	81,586	76,309	66,696	85,501	85,453
	計画と実績の差	46,586	41,309	30,696	48,501	48,453
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	94,000	334,000	428,000	488,000	475,000
	実績値	2,091,688	2,455,293	2,701,873	2,105,962	1,788,104
	計画と実績の差	1,997,688	2,121,293	2,273,873	1,617,962	1,313,104
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	100.6%	103.2%	104.4%	105.0%	105.0%
	実績値	119.2%	122.7%	125.2%	119.4%	116.1%
	計画と実績の差	18.6	19.5	20.8	14.4	11.1

(注)計画値は、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」による。

(注)計画値は、使用料改定後の財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業収益 のうち下水道使用料収入	計画値	5,556,000	5,815,000	5,815,000	5,809,000	5,809,000
	実績値	5,478,365	5,704,902	5,765,456	5,800,273	5,893,065
	計画と実績の差	△ 77,635	△ 110,098	△ 49,544	△ 8,727	84,065

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	9,184,376	8,991,528	192,848	2.1
2. 営 業 外 収 益	3,124,665	3,432,272	△ 307,607	△ 9.0
3. 特 別 利 益	98,512	88,871	9,641	10.8
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,407,553	12,512,671	△ 105,118	△ 0.8
5. 営 業 費 用	8,978,215	8,686,458	291,757	3.4
6. 営 業 外 費 用	1,628,175	1,716,881	△ 88,706	△ 5.2
7. 特 別 損 失	13,059	3,370	9,689	287.5
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,619,449	10,406,709	212,740	2.0
9. 営 業 収 支 (1-5)	206,161	305,070	△ 98,909	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,702,651	2,020,461	△ 317,810	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,788,104	2,105,962	△ 317,858	—

総収益は124億755万円3千円で、前年度に比べ1億511万8千円(△0.8%)減少している。これは、他会計負担金、下水道使用料などの増加により営業収益が1億9,284万8千円(2.1%)増加したものの、他会計補助金の減少などにより営業外収益が3億760万7千円(△9.0%)減少したためである。

一方、総費用は106億1,944万9千円で、前年度に比べ2億1,274万円(2.0%)増加している。これは、営業外費用が支払利息及び企業債取扱費の減少により8,870万6千円(△5.2%)減少したものの、営業費用が流域下水道維持管理費などの増加により、2億9,175万7千円(3.4%)増加したためである。

この結果、総収支において17億8,810万4千円の純利益を計上している。前年度が21億596万2千円の純利益であったのに比べ3億1,785万8千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、116.8%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

経常収支は17億265万1千円で、前年度に比べ3億1,781万円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は116.1%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

また、営業収支は2億616万1千円で、前年度に比べ9,890万9千円減少している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は102.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
25年度	12,738,173	100.0	-	10,646,485	100.0	-	2,091,688
26年度	12,958,477	101.7	1.7	10,503,184	98.7	△ 1.3	2,455,293
27年度	13,159,758	103.3	1.6	10,457,885	98.2	△ 0.4	2,701,873
28年度	12,512,671	98.2	△ 4.9	10,406,709	97.7	△ 0.5	2,105,962
29年度	12,407,553	97.4	△ 0.8	10,619,449	99.7	2.0	1,788,104

(注)指数は平成25年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は124億755万円3千円で、前年度に比べ1億511万8千円(△0.8%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	9,184,376	8,991,528	192,848	2.1	100.0
下水道使用料	5,893,065	5,800,273	92,792	1.6	64.2
公設浄化槽使用料	377	384	△ 7	△ 1.8	0.0
受託工事収益	8,562	10,771	△ 2,209	△ 20.5	0.1
国府補助金	0	8,800	△ 8,800	皆減	0.0
他会計負担金	1,314,565	1,217,836	96,729	7.9	14.3
他会計補助金	1,963,702	1,949,353	14,349	0.7	21.4
その他営業収益	4,105	4,111	△ 6	△ 0.1	0.0

当年度は91億8,437万6千円で、前年度に比べ1億9,284万8千円(2.1%)増加している。

これは、国府補助金が880万円(皆減)減少したものの、退職者数の増に伴い、雨水事業担当職員退職給付費分が含まれる雨水処理経費分の増加により、他会計負担金が9,672万9千円(7.9%)、下水道供用開始区域の拡大や淀川衛生事業所がし尿の希釈放流を開始したことにより、下水道使用料が9,279万2千円(1.6%)、減価償却費分の増加により、他会計補助金が1,434万9千円(0.7%)増加したためである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,124,665	3,432,272	△ 307,607	△ 9.0	100.0
受 取 利 息	250	278	△ 28	△ 10.1	0.0
負 担 金	60,562	58,841	1,721	2.9	1.9
他 会 計 補 助 金	252,201	597,586	△ 345,385	△ 57.8	8.1
長 期 前 受 金 戻 入	2,782,517	2,741,467	41,050	1.5	89.1
引 当 金 戻 入	0	14,437	△ 14,437	皆減	0.0
雑 収 益	29,135	19,663	9,472	48.2	0.9

当年度は 31 億 2,466 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 760 万 7 千円 (△9.0%) 減少している。

これは、受贈資産寄附金の増加などにより、資産の減価償却に合わせて収益化する長期前受金戻入が 4,105 万円 (1.5%) 増加したものの、経営計画に基づく一般会計からの繰入金総額減額の影響により、基準外繰入れである汚水企業債利息分が減少したこと、さらに 2 億円を新行政改革実施プランに基づく繰出金抑制により繰出総額から減額したこと、他会計補助金が 3 億 4,538 万 5 千円 (△57.8%)、前年度にあった引当金戻入が 1,443 万 7 千円 (皆減) 減少したためである。

③ 特別利益

当年度は 9,851 万 2 千円で、前年度に比べ 964 万 1 千円 (10.8%) 増加している。

これは、主に流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は 106 億 1,944 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 1,274 万円 (2.0%) 増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	8,978,215	8,686,458	291,757	3.4	100.0
職 員 給 与 費	750,755	643,404	107,351	16.7	8.4
委 託 料	353,333	359,766	△ 6,433	△ 1.8	3.9
修 繕 費	57,244	51,841	5,403	10.4	0.6
動 力 費	34,711	38,859	△ 4,148	△ 10.7	0.4
流域下水道維持管理費	1,683,365	1,566,763	116,602	7.4	18.8
減 価 償 却 費	5,960,094	5,899,929	60,165	1.0	66.4
そ の 他	138,713	125,896	12,817	10.2	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 89 億 7,821 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 9,175 万 7 千円 (3.4%) 増加している。

これは、委託料が 643 万 3 千円 (△1.8%) 減少したものの、流域下水道維持管理費が 1 億 1,660 万 2 千円 (7.4%)、職員給与費が 1 億 735 万 1 千円 (16.7%)、減価償却費が 6,016 万 5 千円 (1.0%)、その他が 1,281 万 7 千円 (10.2%) それぞれ増加したためである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含まず。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 8.4% となり、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

(単位:%、人)

項 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
営業費用に占める職員給与費	7.3	7.8	6.7	7.4	8.4
損 益 勘 定 職 員 数	74	76	72	72	72

委託料 643 万 3 千円の減少は、前年度に遠方監視設備長寿命化計画策定業務委託があったためなどである。

流域下水道維持管理費は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る負担金であり、1 億 1,660 万 2 千円の増加は、汚水処理経費の負担増や淀川衛生事業所がし尿の希釈放流を開始したことによる処理費用負担金の増加によるものである。

職員給与費 1 億 735 万 1 千円の増加は、雨水事業担当職員退職給付費の増加等によるものである。なお、雨水事業担当職員への退職給付費は、一般会計がその全部を負担し、汚

水事業担当職員への退職給付費は、退職給付引当金を取り崩している。

減価償却費 6,016 万 5 千円の増加は、整備事業等により資産が増加したためであり、その他 1,281 万 7 千円の増加は、水道事業会計に対し庁舎に係る空調機工事分の支払家賃が増加したためである。

② 営業外費用

営業外費用は 16 億 2,817 万 5 千円で、前年度に比べ 8,870 万 6 千円 (△5.2%) 減少している。

この費用の 89.0%を占める支払利息及び企業債取扱費は 14 億 4,889 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 5,921 万 1 千円 (△9.9%) 減少している。

これは、企業債の償還方法がほとんど元利均等償還であり、利息は年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っているためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	1,448,896	1,608,107	△ 159,211	△ 9.9	100.0
企 業 債 利 息	1,437,256	1,594,751	△ 157,495	△ 9.9	99.2
借 入 金 利 息	7,438	7,996	△ 558	△ 7.0	0.5
エース事業割賦利息	3,880	5,052	△ 1,172	△ 23.2	0.3
リース支払利息	322	308	14	4.5	0.0

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 年度当初現在高	84,032,127	80,197,470	76,444,203	72,508,783	68,584,538
2. 当該年度発行額	2,120,200	2,871,700	1,939,600	1,916,600	2,997,900
3. 当該年度償還額	5,954,857	6,624,967	5,875,020	5,840,845	5,768,719
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	80,197,470	76,444,203	72,508,783	68,584,538	65,813,719

(注)資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は 1,305 万 9 千円で、前年度に比べ 968 万 9 千円 (287.5%) 増加している。

これは主として、前年度分消費税納付額の修正を行い、1,130 万 6 千円を執行したこと

によるものである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	29 年 度	28 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	5,588,287	3,736,827	1,851,460	49.5	100.0
企 業 債	2,997,900	1,916,600	1,081,300	56.4	53.6
工 事 負 担 金	86,424	19,292	67,132	348.0	1.5
国 府 補 助 金	1,522,900	681,029	841,871	123.6	27.3
他 会 計 負 担 金	659,607	794,322	△ 134,715	△ 17.0	11.8
他 会 計 出 資 金	321,456	325,584	△ 4,128	△ 1.3	5.8
支 出 合 計 (b)	11,040,408	9,352,237	1,688,171	18.1	100.0
整 備 事 業 費	4,531,723	2,916,318	1,615,405	55.4	41.0
建 設 改 良 事 業 費	515,707	340,515	175,192	51.4	4.7
固 定 負 債 償 還 金	5,910,504	5,981,278	△ 70,774	△ 1.2	53.5
固 定 資 産 購 入 費	82,474	114,126	△ 31,652	△ 27.7	0.8
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 5,452,121	△ 5,615,410	163,289	—	—

当年度の収入額は 55 億 8,828 万 7 千円で、前年度に比べ 18 億 5,146 万円（49.5％）増加している。これは主に、他会計負担金が 1 億 3,471 万 5 千円（△17.0％）減少したものの、企業債が 10 億 8,130 万円（56.4％）、国府補助金が 8 億 4,187 万 1 千円（123.6％）、工事負担金が 6,713 万 2 千円（348.0％）増加したためである。

企業債は公共下水道整備事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債 29 億 2,860 万円、流域下水道事業債 6,930 万円となっている。主として、雨水事業の蹠跏排水区下水道浸水被害軽減総合事業の事業費増により、その財源となる企業債が増加となっている。

国府補助金では汚水事業で各布設工事を、雨水事業で新安居川ポンプ場整備事業、船橋本町雨水支線整備事業及び蹠跏排水区下水道浸水被害軽減総合事業を行っている。

工事負担金の内訳は、下水道事業受益者負担金 1,418 万 9 千円、新名神高速道路建設工事に係る移設補償費分 6,259 万 6 千円などである。

支出額は 110 億 4,040 万 8 千円で、前年度に比べ 16 億 8,817 万 1 千円（18.1％）増加している。これは、固定負債償還金が汚水事業企業債償還金額の減少などにより 7,077 万 4 千円（△1.2％）、固定資産購入費が汚水事業で無形固定資産である流域下水道の建設負担金の減少などにより 3,165 万 2 千円（△27.7％）それぞれ減少したものの、整備事業費が継続事業として取り組んでいる船橋本町雨水支線整備工事、新安居川ポンプ場整備工事、溝谷川ポンプ場整備工

事、蹉跎雨水貯留管整備工事の単年度の施工量が前年度に比べて多いことから 16 億 1,540 万 5 千円 (55.4%)、建設改良事業費が新名神高速道路整備事業に伴う污水管整備や雨水管整備実施設計委託を行ったこと、また、雨水事業での工事件数の増加などにより 1 億 7,519 万 2 千円 (51.4%) それぞれ増加したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、54 億 5,212 万 1 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 1 億 8,884 万 1 千円、減債積立金 6 億 7,545 万 3 千円、建設改良積立金 9,566 万 3 千円、過年度損益勘定留保資金 1 億 4,221 万 7 千円及び当年度損益勘定留保資金 43 億 4,994 万 7 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、45 億 1,153 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 7,315 万円 (△7.6%) 減少している。

そのうち、収益的収入に係るものは 35 億 3,046 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 3,430 万 7 千円 (△6.2%) 減少している。これは、前年度より雨水処理経費分の増加などにより営業収益の他会計負担金が 9,672 万 9 千円 (7.9%) 増加したものの、営業外収益の基準外繰入れである污水企業債利息分等の他会計補助金が経営計画に基づく一般会計からの繰入金総額減額の影響及び新行政改革実施プランに基づく繰出金抑制により、3 億 4,538 万 5 千円 (△57.8%) 減少したためである。

一方、資本的収入に係るものは 9 億 8,106 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 3,884 万 3 千円 (△12.4%) 減少している。これは主として、雨水建設費分の減少等により他会計負担金が 1 億 3,471 万 5 千円 (△17.0%) 減少したためである。

繰入基準とは、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合、総務省から通知された基準に基づくものであり、この基準内の経費に対しての繰入金を基準内繰入金とし、基準を超えた繰入金を基準外繰入金としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政状況を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 28 億 2,612 万 7 千円、基準外繰入金 16 億 8,540 万 4 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金 29 億 7,997 万 9 千円、基準外繰入金 15 億 3,155 万 2 千円となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項 目	29年度	28年度	増減額	増減率	繰入基準
収益的収入	3,530,468	3,764,775	△234,307	△ 6.2	
営業収益	3,278,267	3,167,189	111,078	3.5	
他会計負担金	1,314,565	1,217,836	96,729	7.9	
1. 雨水処理経費分	904,944	775,742	129,202	16.7	基準内
2. 雨水企業債利息分	240,278	262,050	△21,772	△ 8.3	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	54,945	67,261	△12,316	△ 18.3	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	16,295	16,853	△558	△ 3.3	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	40,363	41,955	△1,592	△ 3.8	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	56,923	53,040	3,883	7.3	基準内
7. 下水道水質規制経費分	817	935	△118	△ 12.6	基準内
他会計補助金	1,963,702	1,949,353	14,349	0.7	
1. 汚水減価償却費分	1,434,783	1,421,333	13,450	0.9	基準外
2. 雨水減価償却費分	528,919	528,020	899	0.2	基準内
営業外収益	252,201	597,586	△345,385	△ 57.8	
他会計補助金	252,201	597,586	△345,385	△ 57.8	
1. 下水道使用料福祉減免分	116,707	115,701	1,006	0.9	基準外
2. 各水路維持管理経費分	33,060	38,640	△5,580	△ 14.4	基準外
3. 水洗便所等改造資金補助金分	4,085	5,958	△1,873	△ 31.4	基準外
4. 汚水企業債利息分	96,769	436,247	△339,478	△ 77.8	基準外
5. 児童手当分	1,580	1,040	540	51.9	基準内
資本的収入	981,063	1,119,906	△138,843	△ 12.4	
他会計負担金	659,607	794,322	△134,715	△ 17.0	
1. 雨水建設費分	275,244	405,371	△130,127	△ 32.1	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	271,106	282,227	△11,121	△ 3.9	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	21,404	20,731	673	3.2	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	91,853	85,993	5,860	6.8	基準内
他会計出資金	321,456	325,584	△4,128	△ 1.3	
1. 雨水企業債償還金分	321,456	325,584	△4,128	△ 1.3	基準内
合 計	4,511,531	4,884,681	△373,150	△ 7.6	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	199,560,510	199,110,262	450,248	0.2
		無形固定資産	12,314,227	12,707,113	△ 392,886	△ 3.1
		投 資	41,719	42,649	△ 930	△ 2.2
		貸倒引当金	△ 22,719	△ 23,649	930	—
		計	211,893,737	211,836,375	57,362	0.0
	流動資産	現金預金	3,411,980	1,436,446	1,975,534	137.5
		未 収 金	702,125	637,522	64,603	10.1
		貸倒引当金	△ 8,262	△ 8,470	208	—
		前 払 金	1,340	1,584	△ 244	△ 15.4
		貯 蔵 品	9,707	11,276	△ 1,569	△ 13.9
		計	4,116,890	2,078,358	2,038,532	98.1
資 産 合 計		216,010,627	213,914,733	2,095,894	1.0	
負 債	固定負債	企業債	60,283,432	62,815,819	△ 2,532,387	△ 4.0
		他会計借入金	953,809	1,245,394	△ 291,585	△ 23.4
		リース債務	7,097	18,850	△ 11,753	△ 62.4
		引 当 金	276,175	321,192	△ 45,017	△ 14.0
		その他固定負債	93,211	125,499	△ 32,288	△ 25.7
		計	61,613,724	64,526,754	△ 2,913,030	△ 4.5
	流動負債	企業債	5,530,287	5,768,719	△ 238,432	△ 4.1
		他会計借入金	251,586	65,005	186,581	287.0
		その他償還金	32,288	36,779	△ 4,491	△ 12.2
		リース債務	16,535	16,461	74	0.4
		未 払 金	1,200,411	242,782	957,629	394.4
		建設改良未払金	1,625,388	832,672	792,716	95.2
		前 受 金	295,900	538	295,362	著増
		引 当 金	16,306	11,965	4,341	36.3
		その他流動負債	18,369	12,468	5,901	47.3
	計	8,987,070	6,987,389	1,999,681	28.6	
	繰延収益	長期前受金	106,609,401	102,956,570	3,652,831	3.5
		長期前受金収益化累計額	△ 19,750,807	△ 16,968,290	△ 2,782,517	—
		計	86,858,594	85,988,280	870,314	1.0
合 計		157,459,388	157,502,423	△ 43,035	△ 0.0	
資 本	資本金	自己資本金	30,981,003	30,659,547	321,456	1.0
		計	30,981,003	30,659,547	321,456	1.0
	剰余金	資本剰余金	16,415,135	16,385,766	29,369	0.2
		利益剰余金	11,155,101	9,366,997	1,788,104	19.1
		計	27,570,236	25,752,763	1,817,473	7.1
	合 計		58,551,239	56,412,310	2,138,929	3.8
負債資本合計		216,010,627	213,914,733	2,095,894	1.0	

① 資産について

資産総額は 2,160 億 1,062 万 7 千円で、前年度末に比べ、20 億 9,589 万 4 千円 (1.0%) 増加している。資産の構成は、固定資産 98.1%、流動資産 1.9%である。

ア. 固定資産

固定資産は 2,118 億 9,373 万 7 千円で、前年度末に比べ 5,736 万 2 千円 (0.0%) 増加している。

有形固定資産は 1,995 億 6,051 万円で、前年度末に比べ 4 億 5,024 万 8 千円 (0.2%) 増加している。これは、減価償却により排水設備等の構築物が減少したものの、雨水事業で複数年にわたって実施している浸水対策事業等により建設仮勘定が増加したことなどによる。

無形固定資産は 123 億 1,422 万 7 千円で、流域下水道建設負担により施設利用権は増加しているものの、減価償却により前年度末に比べ 3 億 9,288 万 6 千円 (Δ 3.1%) 減少している。

投資 4,171 万 9 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、また、破産更生債権等に係る未収金 2,271 万 9 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 41 億 1,689 万円で、前年度末に比べ 20 億 3,853 万 2 千円 (98.1%) 増加している。これは主に、未払金及び建設改良未払金の増加により現金預金が 19 億 7,553 万 4 千円 (137.5%) 増加したためである。

② 負債について

負債総額は 1,574 億 5,938 万 8 千円で、前年度末に比べ 4,303 万 5 千円 (Δ 0.0%) 減少している。負債の構成は、固定負債 39.1%、流動負債 5.7%、繰延収益 55.2%である。

ア. 固定負債

固定負債は 616 億 1,372 万 4 千円で、前年度末に比べ 29 億 1,303 万円 (Δ 4.5%) 減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が 25 億 3,238 万 7 千円 (Δ 4.0%)、他会計借入金が水道事業会計からの借入金について、翌年度償還予定額を流動負債に振り替えたことなどにより、2 億 9,158 万 5 千円 (Δ 23.4%) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 89 億 8,707 万円で、前年度末に比べ 19 億 9,968 万 1 千円 (28.6%) 増加している。これは主に、企業債が 2 億 3,843 万 2 千円 (△4.1%) 減少したものの、年度末が休日であったため企業債償還等の支払日が翌年度となったことにより未払金が 9 億 5,762 万 9 千円 (394.4%)、工事完了に伴う建設改良未払金が 7 億 9,271 万 6 千円 (95.2%) 増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 868 億 5,859 万 4 千円で、前年度末に比べ 8 億 7,031 万 4 千円 (1.0%) 増加している。

③ 資本について

資本総額は 585 億 5,123 万 9 千円で、前年度末に比べ 21 億 3,892 万 9 千円 (3.8%) 増加している。資本の構成は、資本金 52.9%、剰余金 47.1%である。

ア. 資本金

資本金総額は 309 億 8,100 万 3 千円で、前年度末に比べ 3 億 2,145 万 6 千円 (1.0%) 増加している。

これは雨水企業債元金償還金に対する繰入金について、出資金として受け入れているためである。

イ. 剰余金

剰余金は 275 億 7,023 万 6 千円で、前年度末に比べ 18 億 1,747 万 3 千円 (7.1%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 59.5%、利益剰余金 40.5%である。

資本剰余金は 164 億 1,513 万 5 千円で、前年度末に比べ 2,936 万 9 千円 (0.2%) 増加している。これは主として、用地取得に伴いその他資本剰余金が 2,448 万 4 千円 (1.0%) 増加したためである。

利益剰余金は 111 億 5,510 万 1 千円で、前年度末に比べ当年度純利益である 17 億 8,810 万 4 千円 (19.1%) が増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 30 億 3,523 万 1 千円は、当年度中に 6 億 7,545 万 3 千円を減債積立金、23 億 5,977 万 8 千円をその他積立金に積立てを行ったため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 17 億 8,810 万 4 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 7 億 7,111 万 6 千円を含め、25 億 5,922 万円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,788,104	2,105,962	△ 317,858
減価償却費	5,960,094	5,899,929	60,165
長期前受金戻入額	△ 2,782,517	△ 2,741,467	△ 41,050
固定資産除却費	493	919	△ 426
受取利息	△ 250	△ 278	28
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 437,922	△ 813,719	375,797
支払利息	1,448,896	1,608,107	△ 159,211
未収金の増減(△は増加)	△ 63,673	5,771	△ 69,444
未払金の増減(△は減少)	957,629	△ 49,349	1,006,978
貯蔵品の増減(△は増加)	1,569	△ 3,646	5,215
退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 45,017	△ 59,526	14,509
修繕引当金の増減(△は減少)	3,694	△ 35,880	39,574
賞与等引当金の増減(△は減少)	647	△ 189	836
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 1,138	△ 6,934	5,796
その他流動資産の増減(△は増加)	244	1,206	△ 962
その他流動負債の増減(△は減少)	301,263	△ 8,004	309,267
その他	396	2,525	△ 2,129
小計	7,132,514	5,905,427	1,227,085
利息の受取額	250	278	△ 28
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,132,764	5,905,705	1,227,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 4,599,276	△ 3,307,556	△ 1,291,720
工事負担金	85,842	19,292	66,550
一般会計からの繰入金による収入	275,244	405,371	△ 130,127
国庫補助による収入	1,522,900	681,029	841,871
未払金の増減(△は減少)	792,716	119,277	673,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,922,574	△ 2,082,587	160,013
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,997,900	1,916,600	1,081,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,805,498	△ 5,881,278	75,780
その他の償還による支出	△ 105,006	△ 100,000	△ 5,006
一般会計からの出資等による収入	705,819	714,535	△ 8,716
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	437,922	813,719	△ 375,797
利息の支払いによる支出	△ 1,448,896	△ 1,608,107	159,211
リース債務の返済による支出	△ 16,896	△ 17,481	585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,234,656	△ 4,162,012	927,356
資金増加額(又は減少)	1,975,534	△ 338,894	2,314,428
資金期首残高	1,436,446	1,775,340	△ 338,894
資金期末残高	3,411,980	1,436,446	1,975,534

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

営業活動によるキャッシュ・フローは 71 億 3,276 万 4 千円で、前年度末に比べ 12 億 2,705 万 9 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△19 億 2,257 万 4 千円で、前年度末に比べ 1 億 6,001 万 3 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△32 億 3,465 万 6 千円で、前年度末に比べ 9 億 2,735 万 6 千円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 19 億 7,553 万 4 千円の増加となり、資金期末残高は 34 億 1,198 万円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料	140.93	149.10	149.64	149.74	150.74
	有 収 水 量					
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費	193.54	194.93	195.63	192.95	182.69
	有 収 水 量					
差 引 き (a)-(b)		△ 52.61	△ 45.83	△ 45.99	△ 43.21	△ 31.95
経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)		72.8	76.5	76.5	77.6	82.5

(注) 汚水処理原価の算出について算出方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

当年度の 1 m³当たりの有収水量の使用料単価は 150 円 74 銭で、これに対する汚水処理原価は 182 円 69 銭で、汚水処理原価から使用料単価を差し引くと 31 円 95 銭である。1 m³当たりの経費回収率（下水道使用料/汚水処理費×100）は、82.5%である。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
汚水処理原価	193.54 (100.0%)	194.93 (100.0%)	195.63 (100.0%)	192.95 (100.0%)	182.69 (100.0%)
職員給与費	3.49 (1.8%)	4.29 (2.2%)	4.03 (2.1%)	4.92 (2.5%)	4.77 (2.6%)
支払利息	45.10 (23.3%)	42.30 (21.7%)	38.56 (19.7%)	34.75 (18.0%)	30.91 (16.9%)
減価償却費	101.80 (52.6%)	104.09 (53.4%)	104.49 (53.4%)	104.84 (54.3%)	104.82 (57.4%)
動力費	0.19 (0.1%)	0.19 (0.1%)	0.22 (0.1%)	0.21 (0.1%)	0.19 (0.1%)
修繕費	0.97 (0.5%)	0.78 (0.4%)	0.91 (0.5%)	0.32 (0.2%)	0.48 (0.3%)
流域負担金	35.03 (18.1%)	36.45 (18.7%)	39.03 (19.9%)	40.45 (21.0%)	43.06 (23.6%)
材料費	0.19 (0.1%)	0.19 (0.1%)	0.18 (0.1%)	0.17 (0.1%)	0.16 (0.1%)
委託料	3.29 (1.7%)	4.29 (2.2%)	5.02 (2.6%)	4.07 (2.1%)	3.81 (2.1%)
補助金	0.19 (0.1%)	0.20 (0.1%)	0.11 (0.0%)	0.15 (0.1%)	0.10 (0.0%)
その他	3.29 (1.7%)	2.15 (1.1%)	3.08 (1.6%)	3.07 (1.6%)	5.10 (2.8%)
計	193.54 (100.0%)	194.93 (100.0%)	195.63 (100.0%)	192.95 (100.0%)	193.40 (105.9%)
公費負担分	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	△10.71 (△5.9%)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 汚水処理原価の算出について算出方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,187	5,053 (97.4%)	5,343 (105.7%)	5,361 (100.3%)	5,375 (100.3%)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	525,313	503,466 (95.8%)	535,138 (106.3%)	537,997 (100.5%)	542,975 (100.9%)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,208	8,725 (106.3%)	7,928 (90.9%)	8,936 (112.7%)	10,427 (116.7%)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	117,331	117,525 (100.2%)	124,043 (105.5%)	124,882 (100.7%)	127,561 (102.1%)
労 働 分 配 率	%	7.0	7.4	6.4	7.2	8.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は 7 億 2,484 万 4 千円で、主なものは下水道使用料未収金 5 億 9,706 万 9 千円、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金 1 億 564 万 2 千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

年 度	28 年 度 末 高 残	29 年 度 中 の 異 動			29 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
24 年 度 以 前	8,668	1,933	38	5,068	1,629
25 年 度	10,006	1,716	55	0	8,235
26 年 度	11,256	2,112	70	0	9,074
27 年 度	14,860	4,487	99	0	10,274
28 年 度	507,664	492,784	1,535	5	13,340
29 年 度	-	-	-	-	554,517
計	552,454	503,032	1,797	5,073	597,069

平成 28 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 5 億 5,245 万 4 千円 (79,459 件) のうち 5 億 303 万 2 千円 (71,411 件) を徴収し、507 万 3 千円 (993 件) を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、8,589 万 9 千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	29 年 度 中 調 定 額	29 年 度 中 の 異 動				29 年 度 末 高 残
		収入済額	調定減額	うち平成30年度当初に調定を行う額	不納欠損額	
24 年 度 以 前 分	1,066	159	326	(326)	581	0
25 年 度 分	344	43	301	(301)	0	0
26 年 度 分	444	0	444	(444)	0	0
27 年 度 分	476	27	449	(449)	0	0
28 年 度 分	687	322	365	(365)	0	0
29 年 度 分	17,147	13,638	3,509	(2,685)	0	0
計	20,164	14,189	5,394	(4,570)	581	0

平成 29 年 4 月 1 日現在の受益者負担金未収金の合計 301 万 7 千円（148 件）のうち、収入済額は 55 万 1 千円（35 件）で、58 万 1 千円（21 件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の平成 29 年度末残高を計上せず、平成 28 年度以前分 188 万 5 千円（92 件）及び当年度分 268 万 5 千円（43 件）の調定減額を行い、次年度（平成 30 年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	1.44	8,262
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			4,805
	「精算不能等未収金」			17,914
合 計				30,981

貸倒見積高 3,098 万 1 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、826 万 2 千円を流動資産に、破産更生債権等として、2,271 万 9 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 40 万 3 千円、破産更生債権等 467 万円を取り崩している。

貸倒引当金計上の背景には、債権管理の適正化の問題がある。下水道使用料債権については、膨大な量を管理することになるため、消滅時効期間内に債権を回収することが、これまで以上

に求められることから未収金の滞留状況を分析するなど、適切な債権管理を行い、収入の確保を図る必要がある。

11. 汚水・雨水事業の区分について

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り入れられており、経常費用の30億4,283万2千円に対し、経常収益も同額となっている。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）5億2,425万9千円については、主に当年度損益勘定留保資金4億224万4千円などにより補填されている。

汚水事業については、経常利益が17億265万1千円で、当年度純利益が17億8,810万4千円となっている。水洗化の促進や淀川衛生事業所がし尿の希釈放流を開始したことなどから、下水道使用料が前年度に比べ9,279万2千円（1.6%）増加し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入が58億9,344万2千円となっているが、企業債償還金等が50億6,013万円、支払利息及び企業債取扱費が12億851万2千円となっており、使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない状況にある。

また、資金面においては、企業債元利償還金で今後償還終了による減少が見込まれるが、水道事業会計からの長期借入金の定期償還が平成29年度から始まっており、資金の動向に注視する必要がある。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

事業別収支状況

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支 (税 抜 き)	営業収益	7,510,235	1,674,141
	使用料収入	5,893,442	0
	他会計負担金	169,342	1,145,223
	他会計補助金	1,434,784	528,918
	その他営業収益	12,667	0
	営業外収益	1,755,974	1,368,691
	受取利息	250	0
	負担金	60,562	0
	他会計補助金	219,141	33,060
	長期前受金戻入	1,450,723	1,331,794
	雑収益	25,298	3,837
	経 常 収 益 計	9,266,209	3,042,832
	営業費用	6,202,573	2,775,642
	職員給与費	186,323	564,432
	動力費	7,323	27,388
	委託料	150,112	203,221
	修繕費	18,665	38,579
	減価償却費	4,099,381	1,860,713
	流域下水道維持管理費	1,683,365	0
	その他	57,404	81,309
	営業外費用	1,360,985	267,190
	支払利息及び企業債取扱費	1,208,512	240,384
	雑支出	152,473	26,806
経 常 費 用 計	7,563,558	3,042,832	
経 常 利 益	1,702,651	0	
特 別 利 益	98,512	0	
特 別 損 失	13,059	0	
当 年 度 純 利 益	1,788,104	0	
資 本 収 支 (税 込 み)	資本的収入 (a)	1,971,005	3,617,282
	企業債	1,138,500	1,859,400
	工事負担金	76,742	9,682
	国府補助金	371,400	1,151,500
	他会計負担金	384,363	275,244
	他会計出資金	0	321,456
	資本的支出 (b)	6,898,867	4,141,541
	整備事業費	1,477,339	3,054,384
	建設改良事業費	283,946	231,761
	企業債償還金等	5,060,130	850,374
固定資産購入費	77,452	5,022	
収支差引額 (a-b)	△4,927,862	△524,259	
補 填 財 源	補填財源 計	4,927,862	524,259
	過年度損益勘定留保資金	142,217	0
	当年度損益勘定留保資金	3,947,703	402,244
	当年度消費税資本的収支調整額	66,826	122,015
	減債積立金	675,453	0
	建設改良積立金	95,663	0

(注) 各項目は四捨五入等を行っているので、必ずしも合計は一致しない。

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	128億2,121万3千円
	決算額	128億8,832万5千円
	執行率	100.5%

である。

支出は	予算額	113億5,333万9千円
	決算額	109億1,041万2千円
	執行率	96.1%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	83億6,947万2千円
	決算額	55億8,828万7千円
	執行率	66.8%

である。

支出は	予算額	144億5,836万9千円
	決算額	110億4,040万8千円
	執行率	76.4%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	29 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	9,480,651	9,656,536
下水道使用料	6,209,606	6,364,510
公設浄化槽使用料	417	407
受託工事収益	15,342	9,247
国府補助金	0	0
他会計負担金	1,428,258	1,314,565
他会計補助金	1,823,188	1,963,702
その他営業収益	3,840	4,105
営業外収益 (b)	3,340,020	3,125,396
受取利息	50	250
負担金	61,171	60,562
他会計補助金	335,609	252,201
長期前受金戻入	2,927,078	2,782,517
引当金戻入	0	0
雑収益	16,112	29,866
特別利益 (c)	542	106,393
過年度損益修正益	542	106,393
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,821,213	12,888,325
営業費用 (e)	9,481,497	9,157,613
汚水費	249,228	215,425
雨水費	867,298	705,576
業務費	125,348	122,150
総係費	383,488	335,842
流域下水道維持管理費	1,818,034	1,818,033
減価償却費	6,036,572	5,960,094
資産減耗費	1,529	493
営業外費用 (f)	1,845,009	1,739,603
支払利息及び企業債取扱費	1,486,659	1,448,896
雑支出	158,350	139,932
消費税及び地方消費税	200,000	150,775
特別損失 (g)	13,196	13,196
過年度損益修正損	13,196	13,196
予備費 (h)	13,637	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,353,339	10,910,412
営業収支 (a)-(e)	△ 846	498,923
総収支 (d)-(i)	1,467,874	1,977,913

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執行率	28 年 度		比 較	
	決 算 額		増 減 額	増 減 率
101.9	9,456,442		200,094	2.1
102.5	6,264,295		100,215	1.6
97.6	415		△ 8	△ 1.9
60.3	11,632		△ 2,385	△ 20.5
—	8,800		△ 8,800	皆減
92.0	1,217,836		96,729	7.9
107.7	1,949,353		14,349	0.7
106.9	4,111		△ 6	△ 0.1
93.6	3,432,855		△ 307,459	△ 9.0
500.0	278		△ 28	△ 10.1
99.0	58,841		1,721	2.9
75.1	597,586		△ 345,385	△ 57.8
95.1	2,741,467		41,050	1.5
—	14,437		△ 14,437	皆減
185.4	20,246		9,620	47.5
19,629.7	95,976		10,417	10.9
19,629.7	95,976		10,417	10.9
100.5	12,985,273		△ 96,948	△ 0.7
96.6	8,857,946		299,667	3.4
86.4	217,193		△ 1,768	△ 0.8
81.4	703,413		2,163	0.3
97.4	124,729		△ 2,579	△ 2.1
87.6	219,658		116,184	52.9
100.0	1,692,105		125,928	7.4
98.7	5,899,929		60,165	1.0
32.2	919		△ 426	△ 46.4
94.3	1,881,007		△ 141,404	△ 7.5
97.5	1,608,107		△ 159,211	△ 9.9
88.4	70,591		69,341	98.2
75.4	202,309		△ 51,534	△ 25.5
100.0	3,635		9,561	263.0
100.0	3,635		9,561	263.0
0.0	0		0	—
96.1	10,742,588		167,824	1.6
—	598,496		△ 99,573	—
—	2,242,685		△ 264,772	—

1. 収益的収支の

科 目	25 年 度			26 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,738,173	3,315,029	35.2	12,958,477	220,304	1.7
(1) 営 業 収 益	8,682,461	338,371	4.1	8,931,897	249,436	2.9
ア. 下 水 道 使 用 料	5,478,365	222,308	4.2	5,704,902	226,537	4.1
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	349	0	0.0	378	29	8.3
ウ. 受 託 工 事 収 益	10,104	△ 752	△ 6.9	9,118	△ 986	△ 9.8
エ. 国 府 補 助 金	16,000	16,000	皆増	0	△ 16,000	皆減
オ. 他 会 計 負 担 金	1,269,009	84,600	7.1	1,297,401	28,392	2.2
カ. 他 会 計 補 助 金	1,903,818	15,266	0.8	1,915,771	11,953	0.6
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,816	949	24.5	4,327	△ 489	△ 10.2
(2) 営 業 外 収 益	3,807,167	2,817,879	284.8	3,943,843	136,676	3.6
(3) 特 別 利 益	248,545	158,779	176.9	82,737	△ 165,808	△ 66.7
2. 費 用	10,646,485	1,276,895	13.6	10,503,184	△ 143,301	△ 1.3
(1) 営 業 費 用	8,349,450	1,267,165	17.9	8,488,367	138,917	1.7
ア. 職 員 給 与 費	607,379	△ 256,932	△ 29.7	663,120	55,741	9.2
イ. 減 価 償 却 費	5,747,334	1,328,280	30.1	5,801,588	54,254	0.9
ウ. 流 域 負 担 金	1,358,558	69,572	5.4	1,392,491	33,933	2.5
エ. 負 担 金	20,149	△ 126,440	△ 86.3	25,735	5,586	27.7
オ. 動 力 費	45,156	7,921	21.3	45,248	92	0.2
カ. 委 託 料	334,693	254,596	317.9	368,269	33,576	10.0
キ. 修 繕 費	105,994	△ 76,163	△ 41.8	91,548	△ 14,446	△ 13.6
ク. 補 助 金	5,938	1,487	33.4	5,359	△ 579	△ 9.8
ケ. そ の 他	124,249	64,844	109.2	95,009	△ 29,240	△ 23.5
(2) 営 業 外 費 用	2,130,076	△ 142,325	△ 6.3	2,008,389	△ 121,687	△ 5.7
ア. 支 払 利 息	2,053,278	△ 145,479	△ 6.6	1,912,950	△ 140,328	△ 6.8
イ. そ の 他	76,798	3,154	4.3	95,439	18,641	24.3
(3) 特 別 損 失	166,959	152,055	著増	6,428	△ 160,531	△ 96.1
3. 総 収 支	2,091,688	2,038,134	—	2,455,293	363,605	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	4.8 %			5.1 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	16.1 %			14.8 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	5.7 %			6.3 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	19.3 %			18.2 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8
8,931,091	△ 806	△ 0.0	8,991,528	60,437	0.7	9,184,376	192,848	2.1
5,765,456	60,554	1.1	5,800,273	34,817	0.6	5,893,065	92,792	1.6
384	6	1.6	384	0	0.0	377	△ 7	△ 1.8
9,052	△ 66	△ 0.7	10,771	1,719	19.0	8,562	△ 2,209	△ 20.5
0	0	—	8,800	8,800	皆増	0	△ 8,800	皆減
1,221,505	△ 75,896	△ 5.8	1,217,836	△ 3,669	△ 0.3	1,314,565	96,729	7.9
1,930,568	14,797	0.8	1,949,353	18,785	1.0	1,963,702	14,349	0.7
4,126	△ 201	△ 4.6	4,111	△ 15	△ 0.4	4,105	△ 6	△ 0.1
4,160,272	216,429	5.5	3,432,272	△ 728,000	△ 17.5	3,124,665	△ 307,607	△ 9.0
68,395	△ 14,342	△ 17.3	88,871	20,476	29.9	98,512	9,641	10.8
10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5	10,619,449	212,740	2.0
8,577,246	88,879	1.0	8,686,458	109,212	1.3	8,978,215	291,757	3.4
570,790	△ 92,330	△ 13.9	643,404	72,614	12.7	750,755	107,351	16.7
5,851,817	50,229	0.9	5,899,929	48,112	0.8	5,960,094	60,165	1.0
1,503,898	111,407	8.0	1,566,763	62,865	4.2	1,683,365	116,602	7.4
21,744	△ 3,991	△ 15.5	16,771	△ 4,973	△ 22.9	18,178	1,407	8.4
44,234	△ 1,014	△ 2.2	38,859	△ 5,375	△ 12.2	34,711	△ 4,148	△ 10.7
401,954	33,685	9.1	359,766	△ 42,188	△ 10.5	353,333	△ 6,433	△ 1.8
92,142	594	0.6	51,841	△ 40,301	△ 43.7	57,244	5,403	10.4
4,307	△ 1,052	△ 19.6	5,958	1,651	38.3	4,085	△ 1,873	△ 31.4
86,360	△ 8,649	△ 9.1	103,167	16,807	19.5	116,450	13,283	12.9
1,878,940	△ 129,449	△ 6.4	1,716,881	△ 162,059	△ 8.6	1,628,175	△ 88,706	△ 5.2
1,764,869	△ 148,081	△ 7.7	1,608,107	△ 156,762	△ 8.9	1,448,896	△ 159,211	△ 9.9
114,071	18,632	19.5	108,774	△ 5,297	△ 4.6	179,279	70,505	64.8
1,699	△ 4,729	△ 73.6	3,370	1,671	98.4	13,059	9,689	287.5
2,701,873	246,580	—	2,105,962	△ 595,911	—	1,788,104	△ 317,858	—
4.3 %			5.1 %			6.1 %		
13.4 %			12.9 %			11.7 %		
5.5 %			6.2 %			7.1 %		
16.9 %			15.5 %			13.6 %		

2. 財務分析に

項 目	計 算 式 (29年度値)	27 年 度
(1) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (211,893,737 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (216,010,627 千円)}} \times 100$	98.9
(2) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (61,613,724 千円)}}{\text{負債資本合計 (216,010,627 千円)}} \times 100$	31.9
(3) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (145,409,833 千円)}}{\text{負債資本合計 (216,010,627 千円)}} \times 100$	64.8
(4) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (211,893,737 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (207,023,557 千円)}} \times 100$	102.2
(5) 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (211,893,737 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (145,409,833 千円)}} \times 100$	152.5
(6) 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (4,116,890 千円)}}{\text{流動負債 (8,987,070 千円)}} \times 100$	34.7
(7) 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (4,105,843 千円)}}{\text{流動負債 (8,987,070 千円)}} \times 100$	34.5
(8) 現金比率	$\frac{\text{現金預金 (3,411,980 千円)}}{\text{流動負債 (8,987,070 千円)}} \times 100$	25.5

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

28 年 度	29 年 度	摘 要
99.0	98.1	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
30.2	28.5	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
66.6	67.3	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
102.4	102.4	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
148.8	145.7	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
29.7	45.8	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
29.6	45.7	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
20.6	38.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	25年度			26年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	407,588	△ 1,378	△ 0.3	406,228	△ 1,360	△ 0.3
処理区域内人口	人	383,807	2,628	0.7	384,063	256	0.1
処理人口普及率	%	94.2	1.0	—	94.5	0.3	—
水洗化人口	人	371,697	1,354	0.4	372,401	704	0.2
水洗化率	%	96.8	△ 0.4	—	97.0	0.2	—
整備人口	人	385,749	720	0.2	386,286	537	0.1
整備人口普及率	%	94.6	0.5	—	95.1	0.5	—
全体計画面積	ha	5,227	10	0.2	5,227	0	0.0
処理区域面積	ha	3,288	45	1.4	3,315	27	0.8
処理面積普及率	%	62.9	0.7	—	63.4	0.5	—
汚水処理水量 (a)	m ³	41,711,005	△ 2,094,425	△ 4.8	43,630,660	1,919,655	4.6
有収水量 (b)	m ³	38,873,178	5,080	0.0	38,263,448	△ 609,730	△ 1.6
有収率 (b)／(a)	%	93.2	4.5	—	87.7	△ 5.5	—
使用料単価 (c)	円	140.93	5.69	4.2	149.10	8.17	5.8
汚水処理原価 (d)	円	193.54	3.93	2.1	194.93	1.39	0.7
差引(損益) (c)－(d)	円	△ 52.61	1.76	—	△ 45.83	6.78	—
収益的収入 (e)	千円	12,738,173	3,315,029	35.2	12,958,477	220,304	1.7
収益的支出 (f)	千円	10,646,485	1,276,895	13.6	10,503,184	△ 143,301	△ 1.3
総収支 (e)－(f)	千円	2,091,688	2,038,134	著増	2,455,293	363,605	17.4
資本的収入	千円	4,480,474	△ 48,090	△ 1.1	5,146,575	666,101	14.9
資本的支出	千円	9,518,445	472,576	5.2	10,307,377	788,932	8.3
職員数(臨時職員を除く)	人	116	△ 5	△ 4.1	117	1	0.9
晴天時1日最大処理水量 (h)	m ³	157,882	112	0.1	130,975	△ 26,907	△ 17.0
晴天時1日平均処理水量 (i)	m ³	132,176	△ 283	△ 0.2	112,601	△ 19,575	△ 14.8
負荷率 (i)／(h)	%	83.7	△ 0.3	—	86.0	2.3	—
管渠延長	km	950	6	0.6	964	14	1.5

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出について算出方法の変更により、平成29年度から汚水処理費から公費負担分を除いて算出している。

5 年 の 推 移

(増減率:%)

27 年 度			28 年 度			29 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2	402,608	△ 1,399	△ 0.3
384,696	633	0.2	386,005	1,309	0.3	387,022	1,017	0.3
95.0	0.5	—	95.5	0.5	—	96.1	0.6	—
373,036	635	0.2	374,285	1,249	0.3	375,546	1,261	0.3
97.0	0.0	—	97.0	0.0	—	97.0	0.0	—
386,999	713	0.2	388,125	1,126	0.3	389,111	986	0.3
95.6	0.5	—	96.1	0.5	—	96.6	0.5	—
5,228	1	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,343	28	0.8	3,365	22	0.7	3,403	38	1.1
63.9	0.5	—	64.4	0.5	—	65.1	0.7	—
45,340,285	1,709,625	3.9	44,846,810	△ 493,475	△ 1.1	45,531,219	684,409	1.5
38,529,954	266,506	0.7	38,735,781	205,827	0.5	39,094,201	358,420	0.9
85.0	△ 2.7	—	86.4	1.4	—	85.9	△ 0.5	—
149.64	0.54	0.4	149.74	0.10	0.1	150.74	1.00	0.7
195.63	0.70	0.4	192.95	△ 2.68	△ 1.4	182.69	△ 10.26	△ 5.3
△ 45.99	△ 0.16	—	△ 43.21	2.78	—	△ 31.95	11.26	—
13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8
10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5	10,619,449	212,740	2.0
2,701,873	246,580	10.0	2,105,962	△ 595,911	△ 22.1	1,788,104	△ 317,858	△ 15.1
4,066,860	△ 1,079,715	△ 21.0	3,736,827	△ 330,033	△ 8.1	5,588,287	1,851,460	49.5
9,058,578	△ 1,248,799	△ 12.1	9,352,237	293,659	3.2	11,040,408	1,688,171	18.1
117	0	0.0	114	△ 3	△ 2.6	113	△ 1	△ 0.9
141,690	10,715	8.2	140,306	△ 1,384	△ 1.0	135,296	△ 5,010	△ 3.6
115,224	2,623	2.3	114,744	△ 480	△ 0.4	115,712	968	0.8
81.3	△ 4.7	—	81.8	0.5	—	85.5	3.7	—
993	29	3.0	1,009	16	1.6	1,022	13	1.3

(掲載省略)

(掲載省略)